



## 2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月9日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東  
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500  
 四半期報告書提出予定日 2024年4月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	19,677	2.1	875	5.8	865	10.2	473	312.9
2023年5月期第3四半期	19,278	6.7	827	9.2	785	△0.8	114	△64.7

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 463百万円(250.2%) 2023年5月期第3四半期 132百万円(△61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	60.84	—
2023年5月期第3四半期	14.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	20,713	3,794	18.3
2023年5月期	21,191	3,373	15.9

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 3,794百万円 2023年5月期 3,373百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	5.47	5.47
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	7.72	7.72

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,904	1.9	565	20.2	539	40.0	200	—	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期3Q	8,396,000株	2023年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	610,258株	2023年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期3Q	7,785,742株	2023年5月期3Q	7,785,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、入国制限などの水際措置の終了により、経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格及び原材料価格の高騰、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が活発化したことにより、国内・オーストラリアの語学学校への留学生の入学数も堅調に推移しております。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、収益性向上と人材育成を重点課題と認識し、さらなる成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は19,677百万円(前年同期比2.1%増)となり、前年同期に比べ398百万円増加しました。営業利益は875百万円(同5.8%増)となり、前年同期に比べ47百万円増加しました。経常利益は865百万円(同10.2%増)となり、前年同期に比べ79百万円増加しました。また、特別損失として減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は473百万円(同312.9%増)となり、前年同期に比べ358百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にする指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習及び通常月における入室数が前年に及ばなかったことから、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比93.5%となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高7,972百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益1,478百万円(同20.6%減)となりました。

#### <語学関連事業>

日本語教育事業においては、新規の学生の募集も堅調に進み、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比112.8%となりました。英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校における生徒数は新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで戻りつつあるものの、国内の英会話事業の入室数が前年に及ばなかったことなどから、当第3四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比99.7%となりました。国際人材交流事業においては、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高3,257百万円(前年同期比20.5%増)、セグメント利益110百万円(前年同期は96百万円のセグメント損失)となりました。

#### <保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、当第3四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比101.5%となりました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、売上・利益共に前年を上回りました。フードサービス事業においては、在宅ワークの増加による企業からの受注が減るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高8,446百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益397百万円(同169.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円減少しました。流動資産は6,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少47百万円、売掛金の増加44百万円、商品の増加38百万円等です。固定資産は14,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少しました。有形固定資産は10,702百万円(前連結会計年度末に比べ490百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少349百万円、リース資産の減少98百万円、その他有形固定資産の減少42百万円です。無形固定資産は1,010百万円(同83百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少99百万円等です。投資その他の資産は2,951百万円(同59百万円増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の増加43百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円減少しました。流動負債は8,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少170百万円、前受金の減少262百万円、賞与引当金の増加202百万円、その他流動負債の減少476百万円等です。固定負債は8,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の増加94百万円、リース債務の減少82百万円、長期借入金の減少42百万円、繰延税金負債の減少28百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加431百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末15.9%から2.4ポイント上昇し、18.3%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,372,715	4,325,430
売掛金	809,457	853,811
商品	63,963	102,129
貯蔵品	17,045	12,407
その他	770,673	777,985
貸倒引当金	△21,539	△22,514
流動資産合計	6,012,315	6,049,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,195,893	5,846,287
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	2,008,262	1,909,807
その他(純額)	235,220	192,854
有形固定資産合計	11,192,829	10,702,402
無形固定資産		
のれん	635,441	535,774
その他	458,595	474,941
無形固定資産合計	1,094,037	1,010,716
投資その他の資産		
投資有価証券	118,783	162,050
繰延税金資産	989,685	964,215
敷金及び保証金	1,598,826	1,605,538
その他	231,432	269,668
貸倒引当金	△46,635	△50,199
投資その他の資産合計	2,892,091	2,951,273
固定資産合計	15,178,957	14,664,393
資産合計	21,191,272	20,713,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,068	196,865
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,467,339	1,512,694
リース債務	109,493	109,143
未払金	877,518	913,241
未払法人税等	313,896	142,927
前受金	1,405,071	1,142,429
賞与引当金	201,006	403,911
資産除去債務	11,100	42,269
その他	1,145,044	668,710
流動負債合計	8,980,538	8,132,193
固定負債		
長期借入金	3,250,375	3,207,606
リース債務	2,238,159	2,155,541
退職給付に係る負債	1,919,474	2,014,236
役員退職慰労引当金	213,991	224,447
資産除去債務	337,563	332,785
繰延税金負債	740,444	711,864
その他	136,996	140,185
固定負債合計	8,837,005	8,786,667
負債合計	17,817,543	16,918,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,361,683	3,792,765
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,257,610	3,688,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,822	73,492
為替換算調整勘定	4,455	△34,325
退職給付に係る調整累計額	69,840	66,920
その他の包括利益累計額合計	116,119	106,088
純資産合計	3,373,729	3,794,780
負債純資産合計	21,191,272	20,713,642

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	19,278,307	19,677,201
売上原価	14,711,075	15,205,673
売上総利益	4,567,231	4,471,527
販売費及び一般管理費	3,739,951	3,596,477
営業利益	827,279	875,050
営業外収益		
受取利息	313	1,423
受取配当金	3,916	3,888
為替差益	1,187	47,977
貸倒引当金戻入額	96	464
補助金収入	13,839	24,674
持分法による投資利益	174	1,237
助成金収入	18,149	1,470
雑収入	37,273	38,038
営業外収益合計	74,951	119,174
営業外費用		
支払利息	111,699	117,317
雑損失	4,563	11,155
営業外費用合計	116,263	128,472
経常利益	785,967	865,752
特別利益		
固定資産売却益	1,300	—
移転補償金	7,089	3,038
補助金収入	—	26,426
特別利益合計	8,389	29,464
特別損失		
減損損失	255,228	64,031
固定資産除却損	1,423	3,209
固定資産圧縮損	—	2,199
賃貸借契約解約損	5,294	9,024
特別損失合計	261,945	78,465
税金等調整前四半期純利益	532,410	816,751
法人税、住民税及び事業税	413,454	356,549
法人税等調整額	4,251	△13,468
法人税等合計	417,706	343,081
四半期純利益	114,704	473,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,704	473,670



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	114,704	473,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,512	31,670
為替換算調整勘定	6,646	△38,336
退職給付に係る調整額	3,501	△2,920
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△444
その他の包括利益合計	17,676	△10,030
四半期包括利益	132,381	463,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,381	463,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、従来「営業外収益」の補助金収入に含めて表示していた、保育事業に関わる園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入を、「売上高」として表示する方法に変更しております。

この変更は、自治体の補助金交付要綱に基づく園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入が、保育事業の長期安定的な運営を確保し、児童福祉の増進を目的として交付される点において、「売上高」として表示する運営委託収入と共通するものであり、こうした補助金収入の事業運営における重要性は年々高まっていることから、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた157,994千円は、「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	367,766	85,538	604,791	1,058,096	—	1,058,096
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	8,184,637	2,617,099	7,418,472	18,220,210	—	18,220,210
顧客との契約から生じる 収益	8,552,404	2,702,638	8,023,263	19,278,307	—	19,278,307
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,552,404	2,702,638	8,023,263	19,278,307	—	19,278,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,984	—	4,984	△4,984	—
計	8,552,404	2,707,623	8,023,263	19,283,291	△4,984	19,278,307
セグメント利益又は損失(△)	1,860,847	△96,480	147,868	1,912,235	△1,084,956	827,279

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,084,956千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,121,683千円及びその他の調整額36,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「語学関連事業」セグメントで51,741千円、「保育・介護事業」セグメントで197,666千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「語学関連事業」セグメントでは42,587千円、「保育・介護事業」セグメントでは110,791千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	386,329	61,900	660,835	1,109,065	—	1,109,065
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	7,586,619	3,195,617	7,785,899	18,568,136	—	18,568,136
顧客との契約から生じる 収益	7,972,948	3,257,517	8,446,735	19,677,201	—	19,677,201
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,972,948	3,257,517	8,446,735	19,677,201	—	19,677,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,414	26,532	29,947	△29,947	—
計	7,972,948	3,260,932	8,473,268	19,707,148	△29,947	19,677,201
セグメント利益	1,478,193	110,763	397,775	1,986,732	△1,111,682	875,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,111,682千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,138,145千円及びその他の調整額26,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、「学習塾事業」セグメントで54,311千円、「語学関連事業」セグメントで9,719千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、前連結会計年度より表示方法の変更を行っております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。